

2009年（平成21年）度の研究・事業活動の自己評価

私たちは毎年、研究活動の自己評価を行い、次年度の研究計画に反映します。

財団法人 労働科学研究所は研究事業と教育・国際協力事業を2大柱として、産業界・労働界・学术界の健全な発展に貢献するよう努力した結果、研究面では、1. 安全文化評価ツール（SCAT）を多領域の産業分野に適用し、安全研究ならびに産業界の実践において成果を上げました。従来の組織内安全文化評価とともに、協力会社との関連など、組織間の評価が可能になるような方法の開発をすすめました。2. 運輸業における労働条件と過労、安全に関する研究をさらにすすめることで、健康起因事故の解明をすすめ、健康管理マニュアルの作成に貢献しました。3. 外国人労働者における労災・職業病リスクの解明と予防対策の確立を目指した研究チームを発足させました。また、教育面では、1. 産業安全保健エキスパート養成コース第8期、第9期を計画通り実施することで、科学技術振興調整費の支援事業を終了しました。今後、産業界からの協力を得て、中核人材育成の自立プログラム案の開発に努めました。2. 産業界との連携によってヒューマンファクタ教育をはじめとする、多様な教育活動を実施した。3. 作業環境測定士登録講習を計画通り実施しました、などの成果を上げることができました。

2009年（平成21年）度の取り組みとして9つの活動（評価対象は6活動）と、4つの研究課題を掲げたが、それぞれの課題についてつぎのように自己評価を行った。評価結果を次年度の研究運営に反映させるよう努力する所存である。

6つの活動

活動内容	自己評価	コメント
現場ニーズに即した受託研究の実施	C	労研に対する現場ニーズは小さくないが、産業界における未曾有の不況の波を受け、所全体の受託高は近年にない低水準にとどまった。
産業の安全保健に関する中核人材の育成	S	科学技術振興調整費の支援を受けた「産業安全保健エキスパート養成コース」は数多くの成果を残し終了した。今後、本養成コースを継続するとともに、人材育成に関する新企画を発足・推進する。
学術活動の活性化	B	「労働科学」誌は外部投稿に支えられ、2010年1月から年間4号刊行体制から6号へ回復することができた。今後、研究員の論文投稿に一層の改善が必要である。
安全保健情報の発信強化	A	新型インフルエンザ情報の発信が産業界、学术界から好評を得、HPへの訪問回数が急速に増加した。また、近年の研究、実践の集大成をめざした産業安全保健ハンドブック刊行に向け、執筆依頼を開始した。
産業界、労働界との窓口の充実	B	維持会を中心に窓口の一本化を図ることや、HPに維持会専用ページを設けるなどサービス向上に努めている。今後、個別企業、労働組合などへの訪問回数を増やすよう計画中。
コンサルティング活動の強化	B	2009年11月に「REAL」方式の製品評価や職場診断コンサルティングを開始した。成果を期待している。

4つの研究課題

研究課題	自己評価	コメント
安全文化評価ツールの一層の普及と成果の論文化	A	産業界の協働による貢献は引き続き顕著。組織内の安全文化評価とともに、組織間評価にも活用の方向を拡げている。論文化が課題。
慢性疲労対策に関する研究の進展と成果の論文化	B	特定奨励研究費の獲得に失敗したことを含め、労研慢性疲労研究と研究成果の普及について再考が必要である。
医師ならびに看護職の過労と労働条件の改善	A	医師については、個別の取り組みに終わったが、看護職については大型の調査研究がすすみ、成果と改善策は社会の注目も集めた。
外国人労働者における労災・職業病リスクの解明予防対策の確立	B	厚労科研の支援を受け、研究チームが発足した。現在、研究スキームと現場の協力体制づくりを行っている段階で、まだ、具体的な成果はこれからである。

自己評価

S：計画以上の成果が得られている。

A：計画通りの成果が得られている。

B：計画通りの成果は得られていないが、一部、評価のできる成果がある。

C：評価のできる成果は少ない。

2010年6月

公益財団法人労働科学研究所 所長 酒井一博